

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第110期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務・人事部長 福久正毅

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務・人事部長 福久正毅

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
完成工事高	(千円)	46,460,947	40,406,406	93,845,496
経常利益	(千円)	3,071,038	2,792,892	5,387,011
四半期(当期)純利益	(千円)	1,705,218	1,499,805	2,808,788
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,386,565	1,875,565	2,956,959
純資産額	(千円)	30,655,796	32,712,716	32,226,276
総資産額	(千円)	69,077,623	64,779,890	62,110,816
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	36.89	32.44	60.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.9	49.8	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,192,280	1,189,770	3,615,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,351	267,215	232,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,508,031	1,125,556	1,500,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,116,561	8,885,575	11,452,664

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.02	32.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により円安、株高が進み、輸出関連企業を中心として業績が好転するとともに設備投資や雇用・所得環境も緩やかに改善し、全体的に回復基調の中で推移しております。

海外経済でも欧州の財政危機問題や新興国の経済成長の鈍化等を要因とした不確実性はあるものの、米国経済での堅調な民間需要を背景とする景気回復等により、全体としては持ち直しに向かっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化等を背景に、過剰設備の廃止・統合化計画が進展するとともに将来の石油製品需要を見込んだ製油所の石油化学工場化等、国際競争力の強化や事業の再構築のための投資が具体化しており、収益体質強化に向けた動きが活発化しています。しかし、一部に設備投資の動きは見られるものの、設備の廃止・統合の流れの中でメンテナンス投資や設備投資の本格的な回復には至っておりません。

また、当期（平成26年3月期）が定期修理工事の端境期にあたり、国内での装置トラブルの発生を踏まえたプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資や工場の石油化学工場化、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事等の投資を見込み、受注確保を最優先に取り組んだものの、計画の中止や国内における鉄鋼・電力業界等を含めたプラント市場の全体的な縮小に伴う同業他社との価格競争の激化による失注等、当社グループにとっては依然として厳しい受注環境が継続しております。

当第2四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比5.7%減の43,068,398千円となり、完成工事高は前年同期比13.0%減の40,406,406千円となりました。また、経常利益は2,792,892千円（前年同期比9.1%減）、四半期純利益は1,499,805千円（前年同期比12.0%減）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より2,669,074千円増加し64,779,890千円となりました。この主な理由は、仕掛工事の増加に伴う資金需要及び税金、配当金の支払いにより現金及び預金が2,407,157千円減少したものの、期末直近の売上高増加により受取手形・完成工事未収入金が3,599,396千円、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が1,557,113千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より2,182,634千円増加し32,067,173千円となりました。この主な理由は、損失見込額を計上していた工事を売上処理したことにより工事損失引当金が578,234千円減少したものの、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が2,435,084千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より486,440千円増加し32,712,716千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が112,905千円、株式市場の好転によるその他有価証券評価差額金が270,071千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金同等物(以下「資金」という。)は、8,885,575千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,189,770千円であり前年同四半期に比べ4,002,509千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ売上債権が5,677,363千円増加(資金流出)したものの、未成工事支出金が1,703,222千円減少(資金流入)し、仕入債務が7,144,974千円増加(資金流入)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、267,215千円であり前年同四半期に比べ309,566千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ長期性預金の払戻による収入が200,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入が200,325千円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,125,556千円であり前年同四半期に比べ328,474千円減少となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ配当金の支払額が230,271千円増加したものの、短期借入金の純増減額が515,695千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,948千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
資産管理サ・ビス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,317	5.00
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁 目16-13)	1,890	4.08
株式会社N I P P O	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
ビービーエイチ フィデリティ ピ ユ・リタン フィデリティ シリ ズ インタリニシツク オポチュニ テイズ ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1 決済事業部)	1,500	3.24
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,467	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,445	3.12
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1 決済事業部)	1,400	3.02
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,146	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,057	2.28
計		19,822	42.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,436,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,026,000株

- 2 ベーカー & マッケンジー法律事務所から平成25年 8 月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年 8 月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、ベーカー & マッケンジー法律事務所の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	3,257	7.03
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	529	1.14

- 3 フィデリティ投信株式会社から平成25年 8 月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年 8 月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	2,901	6.27



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,100	461,981	
単元未満株式	普通株式 31,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,981	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会 社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	81,100	-	81,100	0.18
計		81,100	-	81,100	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,464,164	9,057,006
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	31,332,163
未成工事支出金	5,511,752	7,068,866
繰延税金資産	593,647	463,334
その他	374,261	415,536
貸倒引当金	15,329	20,148
流動資産合計	45,661,263	48,316,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545,708	3,464,656
土地	7,466,812	7,466,812
その他(純額)	712,732	694,890
有形固定資産合計	11,725,252	11,626,358
無形固定資産	227,581	211,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,741	4,246,756
前払年金費用	422,252	128,046
長期前払費用	5,151	4,787
繰延税金資産	62,852	65,033
その他	283,184	279,463
貸倒引当金	104,464	98,806
投資その他の資産合計	4,496,719	4,625,280
固定資産合計	16,449,553	16,463,131
資産合計	62,110,816	64,779,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,353,842	25,788,926
短期借入金	428,466	813,882
未払法人税等	844,501	1,207,711
未成工事受入金	789,252	784,902
工事損失引当金	578,234	-
完成工事補償引当金	8,200	17,700
賞与引当金	811,342	824,452
役員賞与引当金	22,300	2,400
その他	2,022,490	1,699,193
流動負債合計	28,858,629	31,139,168
固定負債		
長期借入金	317,327	192,011
繰延税金負債	278,395	318,203
退職給付引当金	66,461	64,719
役員退職慰労引当金	112,611	123,112
その他	251,115	229,958
固定負債合計	1,025,910	928,005
負債合計	29,884,539	32,067,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	27,205,545	27,318,451
自己株式	37,463	37,689
株主資本合計	31,611,439	31,724,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,418	603,489
為替換算調整勘定	92,167	80,672
その他の包括利益累計額合計	241,250	522,817
少数株主持分	373,587	465,780
純資産合計	32,226,276	32,712,716
負債純資産合計	62,110,816	64,779,890

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	46,460,947	40,406,406
完成工事原価	41,750,386	35,865,646
完成工事総利益	4,710,561	4,540,760
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,758,842	<sup>1</sup> 1,861,791
営業利益	2,951,718	2,678,969
営業外収益		
受取利息	8,268	2,949
受取配当金	47,444	43,597
受取賃貸料	83,204	85,874
受取保険金	138,194	-
為替差益	-	30,970
その他	28,452	30,152
営業外収益合計	305,564	193,544
営業外費用		
支払利息	11,715	12,780
売上割引	69,034	51,748
為替差損	71,768	-
その他	33,725	15,093
営業外費用合計	186,244	79,621
経常利益	3,071,038	2,792,892
特別利益		
固定資産売却益	383	12,310
特別利益合計	383	12,310
特別損失		
固定資産売却損	3,374	-
固定資産除却損	928	1,522
投資有価証券評価損	33,743	-
ゴルフクラブ入会金評価損	3,914	-
特別損失合計	41,960	1,522
税金等調整前四半期純利益	3,029,461	2,803,680
法人税、住民税及び事業税	1,268,766	1,187,894
法人税等調整額	26,702	22,589
法人税等合計	1,295,468	1,210,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,992	1,593,196
少数株主利益	28,774	93,390
四半期純利益	1,705,218	1,499,805

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733,992	1,593,196
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	353,173	270,874
為替換算調整勘定	5,746	11,495
その他の包括利益合計	347,427	282,369
四半期包括利益	1,386,565	1,875,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358,942	1,781,373
少数株主に係る四半期包括利益	27,622	94,192

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,029,461	2,803,680
減価償却費	242,969	245,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,641	839
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,900	9,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	113,100	578,234
賞与引当金の増減額(は減少)	2,364	13,110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,850	19,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	274,704	292,464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137,254	10,501
受取利息及び受取配当金	55,713	46,547
支払利息及び手形売却損	11,715	12,780
為替差損益(は益)	62,207	3,958
投資有価証券評価損益(は益)	33,743	-
ゴルフクラブ入会金評価損益(は益)	3,914	-
固定資産売却損益(は益)	2,991	12,310
固定資産除却損	928	1,522
売上債権の増減額(は増加)	2,077,967	3,599,396
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,260,336	1,557,113
仕入債務の増減額(は減少)	4,709,890	2,435,084
未成工事受入金の増減額(は減少)	231,549	4,350
未払消費税等の増減額(は減少)	99,060	273,417
その他	79,338	174,154
小計	2,813,989	445,602
利息及び配当金の受取額	55,713	46,547
利息の支払額	11,715	12,780
法人税等の支払額	2,422,288	777,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,192,280	1,189,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	11,500	159,930
長期性預金の払戻による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	242,017	122,913
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,558	15,276
投資有価証券の取得による支出	86,498	2,790
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,325	-
貸付けによる支出	35,495	940
貸付金の回収による収入	13,110	4,832
その他	2,868	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,351	267,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	221,695	294,000
長期借入金の返済による支出	131,066	33,900
自己株式の取得による支出	109	225
配当金の支払額	1,153,159	1,383,430
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,031	1,125,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,512	15,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,714,473	2,567,088

現金及び現金同等物の期首残高	16,414,414	11,452,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	416,620	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 10,116,561	<sup>1</sup> 8,885,575



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 409,567千円	従業員給料手当 431,864千円
賞与引当金繰入額 140,772千円	賞与引当金繰入額 145,317千円
役員賞与引当金繰入額 11,150千円	役員賞与引当金繰入額 2,400千円
退職給付費用 94,778千円	退職給付費用 100,095千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,545千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,501千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,128,061千円	現金及び預金 9,057,006千円
有価証券 千円	有価証券 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171,430千円
現金及び現金同等物 10,116,561千円	現金及び現金同等物 8,885,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円89銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,705,218	1,499,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,705,218	1,499,805
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,121	46,229,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋 平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。